

(仮)宮城県東日本大震災検証記録誌 消防機関調査(概要)

2013.7.18現在

宮城県

調査趣旨

「(仮)宮城県東日本大震災検証記録誌」は、東日本大震災における被害の概要や県及び市町村、関係機関等の活動状況等及び県民の行動等について記録として残すとともに、本県はもとより他の自治体等における災害対応や地域防災計画、その他関連マニュアルの作成のための基礎資料として活用してもらうことを目的としている。

本調査は、県内の消防機関における東日本大震災後1年間の災害対策の実施状況（出動部隊の概要、活動の内容、応援部隊との連携の状況など）について把握することを目的に、アンケート及びヒアリングを行った。

アンケート調査概要

調査対象：宮城県内12消防機関

（調査結果については、災害の特徴から下記のとおり沿岸部と内陸部に分けて取りまとめる。）

・沿岸部

- ・ 仙台市消防局
- ・ 石巻地区広域行政事務組合消防本部
- ・ 塩釜地区消防事務組合消防本部
- ・ 名取市消防本部
- ・ 岩沼市消防本部
- ・ 亘理地区行政事務組合消防本部
- ・ 気仙沼・本吉地域広域行政事務組合消防本部

・内陸部

- ・ 登米市消防本部
- ・ 栗原市消防本部
- ・ 大崎地域広域行政事務組合消防本部
- ・ 黒川地域行政事務組合消防本部
- ・ 仙南地域広域行政事務組合消防本部

調査方法：郵送による調査票配付（平成25年2月14日（木）発送）

同封の返信封筒による郵送回収

調査内容：次ページ以降の調査項目を参照のこと

アンケート回収状況

回収数：11消防機関（回収率91.7%） ※平成25年6月28日（金）時点

アンケート調査項目①

- A. 震災による消防本部、消防署・消防分署・出張所の被害について
 - 問A1 震災による消防本部庁舎の被害について
 - 問A2 震災による所管する消防署・消防分署・出張所の庁舎の被害について
 - 問A3 震災による消防本部および、所管する消防署・消防分署・出張所の消防車両等への被害について
 - 問A4 車両以外の所有していた資機材について、震災の被害によってその後の活動に大きな支障をきたしたものの
 - 問B1 起因別の出火件数について
- B. 発災後の消防局・消防本部管内の状況について
 - 問B1-1 起因別の出火件数
 - 問B1-2 焼損規模
 - 問B1-3 火災種別
 - 問B1-4 火災原因
 - 問B1-5 火災の覚知方法
 - 問B1-6 火災消防活動にて投入した車両数 (延べ台数)
 - 問B2 時系列別の人命救助者数について
- C. 災害出動について
 - 問C1 出場した全ての部隊数と総人数、出場地域、活動内容
- D. 人命救助活動について
 - 問D1 人命救助活動を行っていた期間について
 - 問D2 人命救助のために出場した部隊で使用した機材について
 - 問D3 人命救助のために出場した部隊で使用した車両について
- E. 行方不明者捜索活動について
 - 問E1 行方不明者捜索活動を行っていた期間について
 - 問E2 行方不明者捜索活動のために出動した部隊で使用した機材について
 - 問E3 行方不明者捜索活動のために出場した部隊で使用した車両について
- F. 危険排除活動について
 - 問F1 危険排除活動を行っていた期間について
 - 問F2 危険排除活動のために出動した部隊で使用した機材について
 - 問F3 危険排除活動のために出場した部隊で使用した車両について
- G. 消防機関の応援受け入れ関係について
 - 問G1 他県の消防機関からの応援を受け入れ状況
 - 問G2 どの消防機関からの応援か
 - 問G3 他県の消防機関からの応援受け入れを行った期間
 - 問G4 他県の消防機関の応援部隊の拠点とした場所
 - 問G5 他県からの応援部隊の主な活動地域と活動内容
- H. 県内への応援について
 - 問H1 県内の他の消防機関への応援を行ったか
 - 問H2 県内のどの消防機関への応援だったか
 - 問H3 県内の他の消防機関への応援を行った期間
 - 問H4 応援を行った県内の他の消防機関での、主な活動地域と活動内容

アンケート調査項目②

I. 県内からの応援について

- 問I1 県内の他の消防機関からの応援受け入れを行ったか
- 問I2 県内のどこの消防機関からの応援だったか
- 問I3 県内の他の消防機関からの応援を受け入れた期間
- 問I4 県内からの応援部隊の拠点とした場所について
- 問I5 県内からの応援部隊の主な活動地域と活動内容

J. 企業、自主防災組織、消防団との連携について

- 問J1 企業・自主防災組織等との連携や協力について
- 問J2-1 災害発生時における消防団との連携や具体的な役割分担に関する計画や取り決めの有無
- 問J2-2 発災後の災害対応について、事前の計画どおりに機能したか
- 問J2-3 事前の計画通りに機能しなかった理由、問題点について
- 問J2-4 発災後の災害対応について、消防団とどのような連携・協力活動が行われたか
- 問J2-5 今後の災害対応において消防団とより緊密な連携・協力体制を構築する為に必要と思われること

K. 各家庭における防災対策について

- 問K1 各家庭で自主的に行える防災対策について
- 問K2 発災後、各家庭（避難所）へ直接職員が赴く形での防災指導を行なっているか

L. 発災直後から1年間の活動と記録

- 問L1 時系列に沿い、発災直後～1年間に行った行動指示について
- 問L2 震災対応の際の人命救助、行方不明者捜索、火災消火、危険排除などの活動で、困難だったこと
- 問L3 応援部隊の受入れにおいて成功した点や、事前の定め通りにいかなかった点、課題や問題点
- 問L4 県内の他の消防機関への応援において成功した点や、事前の定め通りにいかなかった点、課題や問題点
- 問L5 他の機関（警察、自衛隊、各国から来た救助隊等）との連携について成功した点や、事前の定め通りにいかなかった点、課題や問題点
- 問L6 地震発生後、初動～1か月頃の初期対応で特に評価できる対応、見直しが必要と考えられる点、課題
- 問L7 余震に対する対応として、東日本大震災と同規模の地震が発生した場合に備えて、発災～1年後の間に対策を行った事項
- 問L8 東日本大震災への対応等についての記録資料を作成する専門の部署（班など）の設置状況
- 問L9 東日本大震災への対応等について記録資料の作成状況
- 問L10 記録資料の完成あるいは公開（予定）時期と、作成担当（予定）部署
- 問L11 今回の震災対応の経験を総括的に踏まえた、県や国に対してのご意見・ご要望等

ヒアリング調査概要

調査対象：宮城県内12消防機関

調査方法：アンケートに回答いただいた消防機関を訪問し、聞き取り調査を実施。

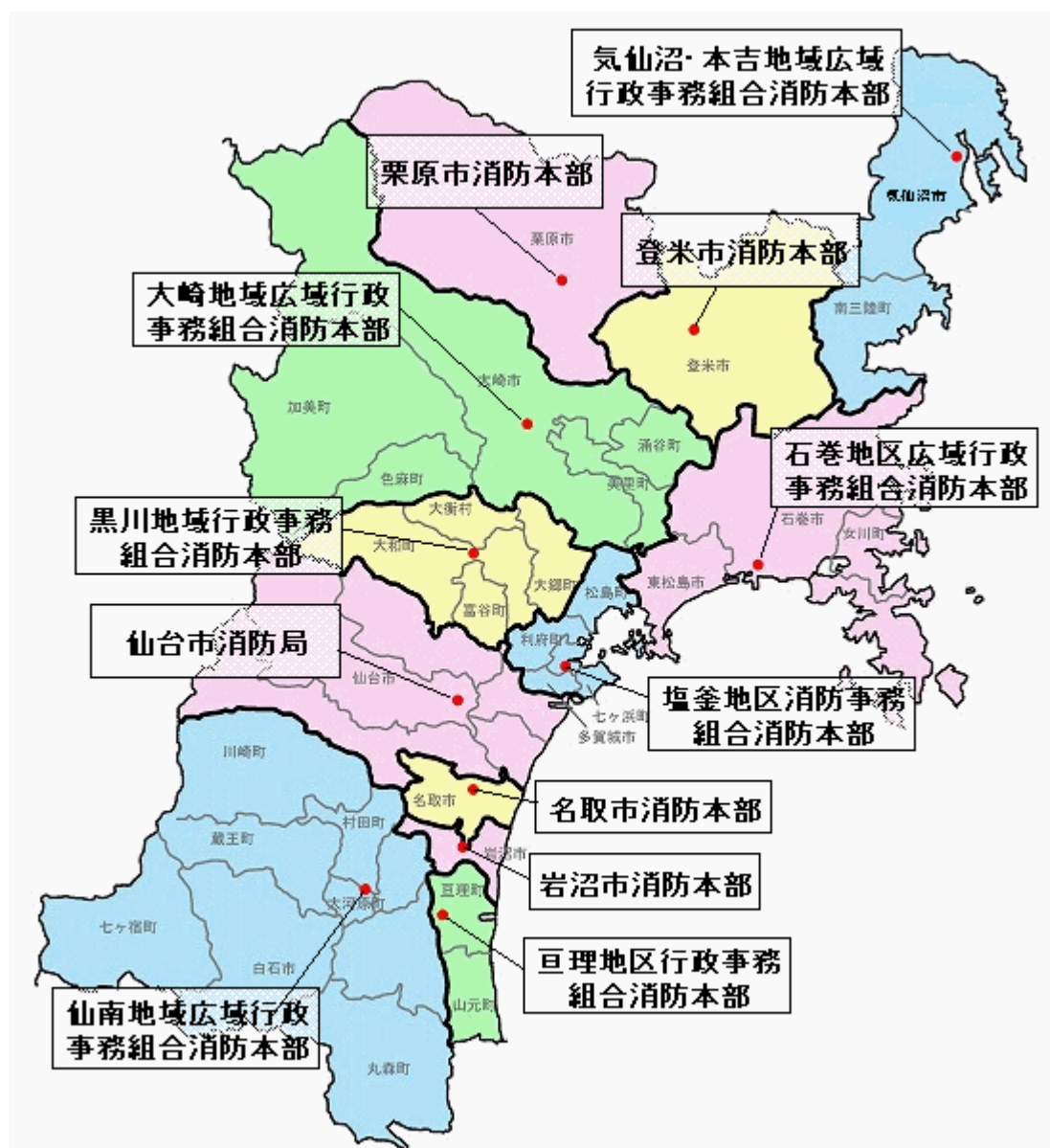
調査内容：①発災当時の状況や、災害対応について

②アンケートの回答で、特徴的な状況や対応が見られた事項について

③後世に残すべき東日本大震災の教訓や今後の改善点、国や県への要望

調査期間：平成25年5月27日(月) ～ 平成25年7月3日(水)

管轄図



集計対象

平成25年6月28日(金)時点回収の11消防機関

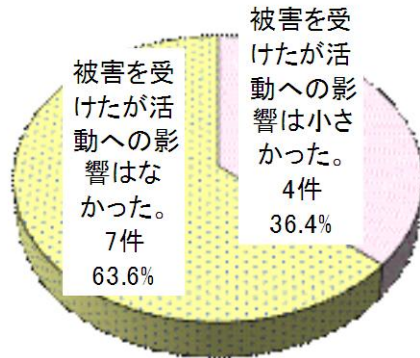
集計項目

以下の項目について集計を行った。

	間項目・内容	ページ
A. 震災による消防本部、消防署・消防分署・出張所の被害について	A1 消防本部庁舎の被害	7
	A2 消防署・消防分署・出張所の被害	8
	A3 消防車両等への被害	9
B. 発災後の消防局・消防本部管内の状況について	B1 出火件数	10
	B1-1 起因別の出火件数	11
	B1-2 焼損規模	12
	B1-3 火災種別	13
	B1-4 火災原因	14
	B2 人命救助者数(時系列)	15
C. 災害出動について	C1 出動部隊数・人数および出動地域・活動内容(時系列)	16~18
D. 人命救助活動について	D1 人命救助活動を行っていった時期	19
E. 行方不明者探索活動について	E1 行方不明者探索活動を行っていった時期	20
F. 危険排除活動について	F1 危険排除活動を行っていった時期	21
G. 消防機関の応援受け入れ関係について	G1 他県の消防機関からの応援を受け入れの有無	22
	G5 他県の応援部隊の主な活動地域と活動内容	23
H. 県内への応援について I. 県内からの応援について	H2, I2 県内のどこの消防機関への応援であったか 県内のどこの消防機関からの応援であったか	24
	I5 県内の応援部隊の主な活動地域と活動内容	25
J. 企業、自主防災組織、消防団との連携について	J1 企業、自主防災組織等との連携について	26~28
	J2-1 消防団との連携について、事前の計画の有無	29
	J2-2 消防団との連携について、事前の計画どおりに機能したか	30
K. 各家庭における防災対策について	K1 各家庭で行える防災対策について	31~33
L. 発災直後から1年間の活動と記録	L1 発災直後~1年間で重点を置いた行動指示	34~35
	L9 記録資料を作成したか(する予定はあるか?)	36

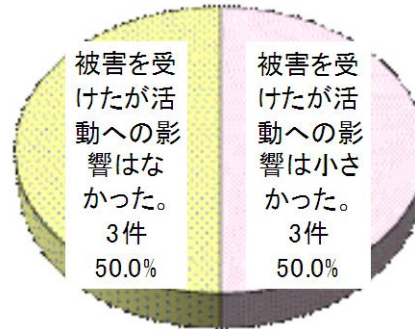
A1 震災による消防本部庁舎の被害について

全体



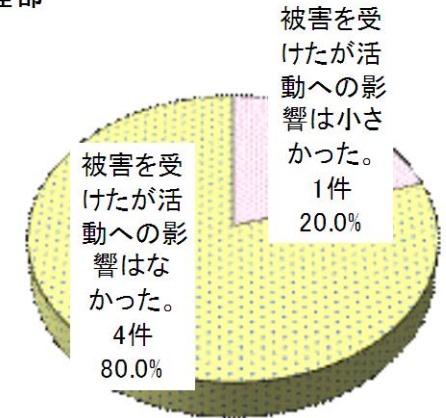
N=11

沿岸部



N=6

内陸部



N=5

震災による消防本部の庁舎の被害については、「被害を受けたが活動への影響はなかった」が7件(63.6%)となっている。使用不能になったり、活動に支障をきたすほどの被害を受けた消防本部はなかった。

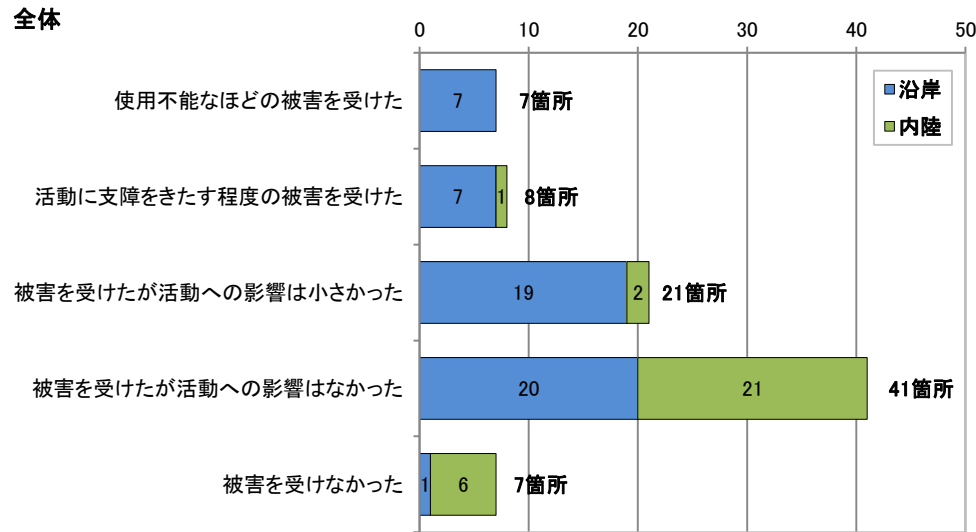
【内陸部】では「被害を受けたが活動への影響は小さかった」との回答は1件のみで、【沿岸部】に比べ被害が少ないことがわかる。

～ヒアリングから～

本部庁舎の被害によって事後の活動に致命的な影響こそでなかったものの、沿岸部においては、津波の浸水によって消防本部自体が孤立するとともに、想定外に多くの避難者を受け入れた消防本部もあった。

地震による被害については、建物の新旧・免震構造かどうかが大きく影響していた。部隊本部設置予定の部屋で天井が落下、建物への亀裂、雨漏り等が見られる庁舎もあったが、地震の建物被害によって活動に致命的な支障が発生したところはほとんどなかった。一方、アンテナ等の通信機材が破損し、情報収集において問題が生じたところもあった。

A2 消防署・消防分署・出張所の被害



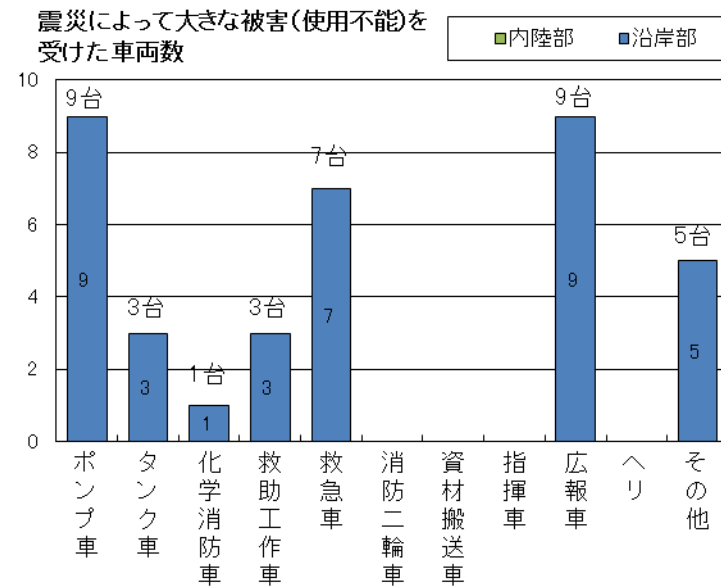
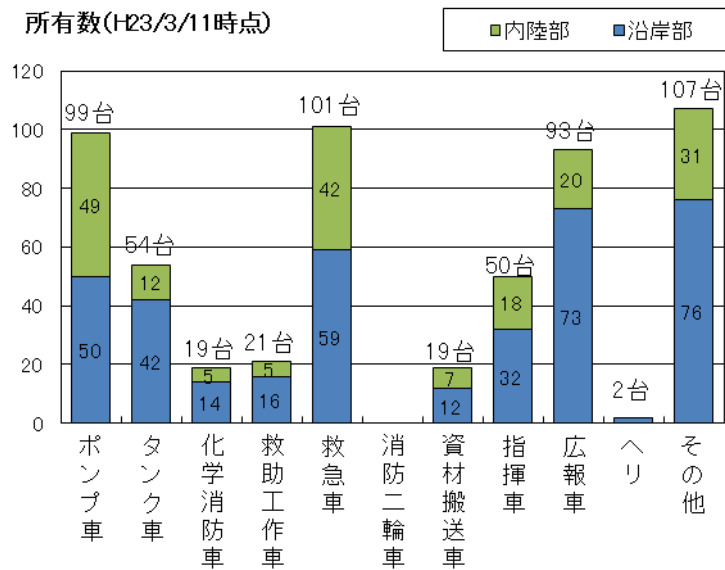
消防署・消防分署・出張所の庁舎の被害については、「使用不能なほどの被害を受けた」7箇所すべてが【沿岸部】となっており、「活動に支障をきたす程度の被害を受けた」と回答した8箇所中7箇所も【沿岸部】となっている。

～ヒアリングから～

沿岸部においては、津波により建物と資機材が流失・殉職者の発生によって、事後の災害対応における拠点の喪失、消防力の低下が大きな障壁となった。

地震による被害については、やはり建物の新旧・免震構造かどうかが大きく影響しており、老朽化から基礎に大きな被害が発生し、一時的に代替施設での対応を要したところや、事務所・仮眠室への被害が甚大なため、災害対応自体は可能であったが、長時間勤務に対応できないところも発生した。

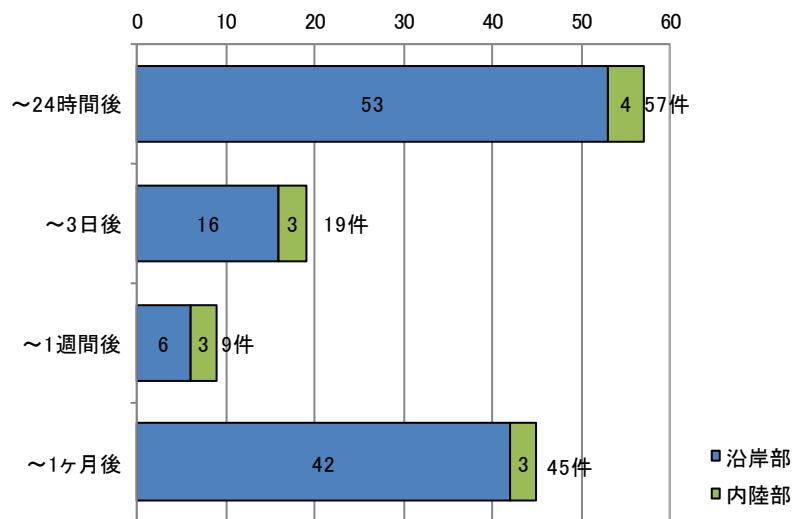
A3 震災時(H23.3.11時点)に所有していた車両数と、震災によって使用不能となった車両数



震災によって使用不能となった車両は、ポンプ車（9台）、広報車（9台）、救急車（7台）、タンク車（3台）、救助工作車（3台）、化学消防車（1台）、その他の車両（5台）で、いずれも震災時に所有していた車両数の1割前後となっている。

また、被害を受けたすべての車両が【沿岸部】となっている。

B1 出火件数

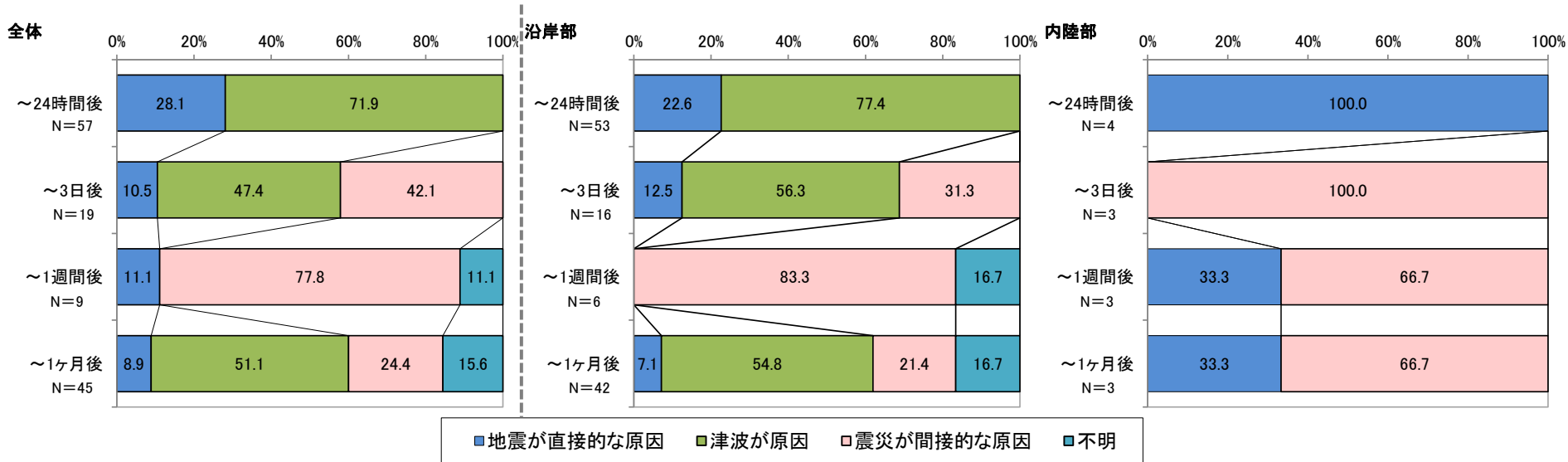


出火件数は、発災～24時間後までに57件となっており、24時間後～3日後までは、半数以下の19件に減少している。また、すべての時系列において、【沿岸部】での出火が多く、発災～24時間後までは8～9割を占める。

～ヒアリングから～

発災直後の出火件数としては、地震発生の時間帯の影響で、災害の規模から考えても抑えられたものであった。消火にあたっての水利の確保については、震災時に消火栓が使用不能となることは想定内であり、ポンプ車の連結、防火水槽や自然水利を使用することとしていたが、現場によっては水利と現場がかなりの長距離になり現場活動に時間がかかることがあった。

B1-1 起因別の出火件数



起因別の割合を時系列で見ると、発災～3日後までは津波が原因となっているものが多く、特に発災～24時間後では7割を占める。

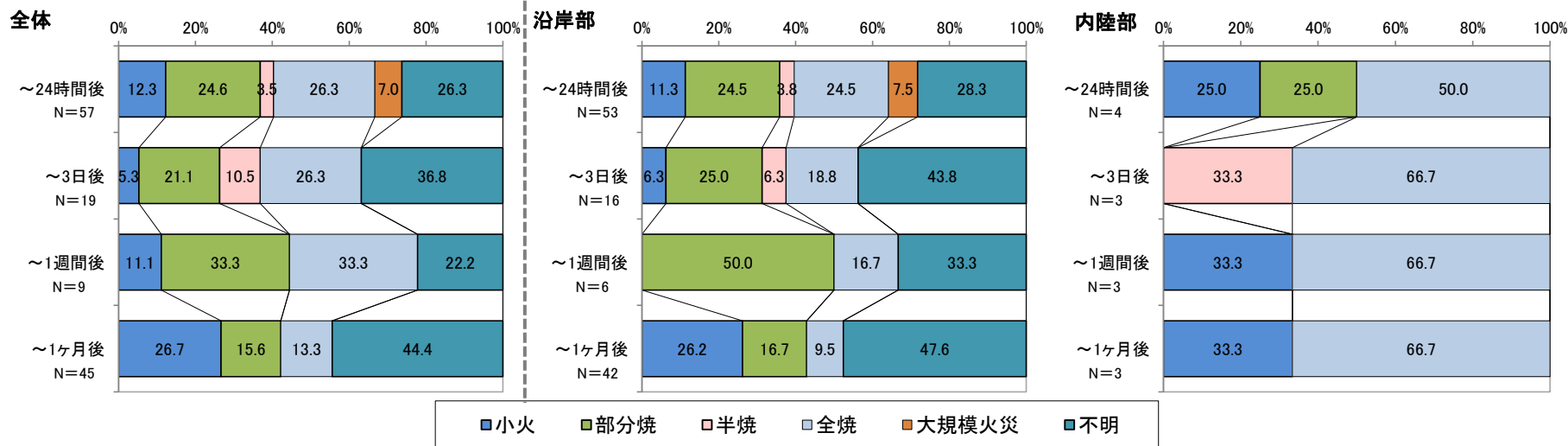
【全体】で、発災3日後～1ヶ月後までにおいても、地震が直接的な原因とする火災が約1割発生している。

～ヒアリングから～

地震が原因の火災としては、件数は少ないもののロウソクの扱い（余震による転倒など）によるもの、危険物工場において停電によって冷却装置が機能しなくなったためによるものがあった。

～1ヶ月後の火災としては、津波の塩害による腐食と推定される要因で発生するケースもあった。

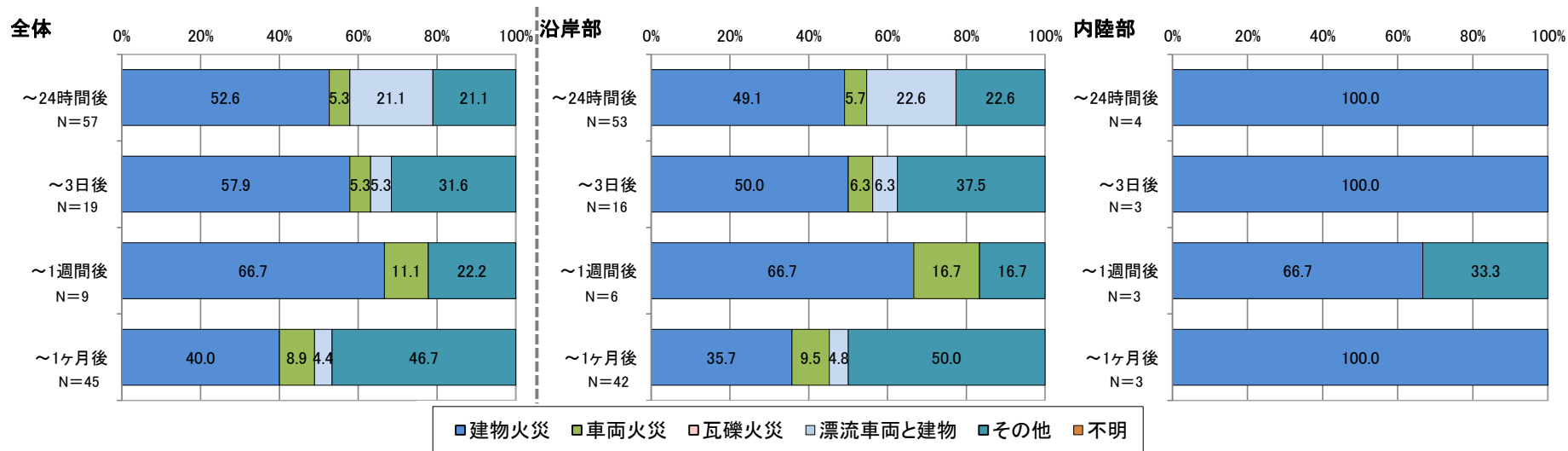
B1-2 焼損規模



焼損規模は、発災～1週間後までは部分焼や全焼したものが多く、それぞれ2～3割を占めている。これに対し、1週間～1ヶ月後では小火（13件、26.7%）が比較的多くなっている。

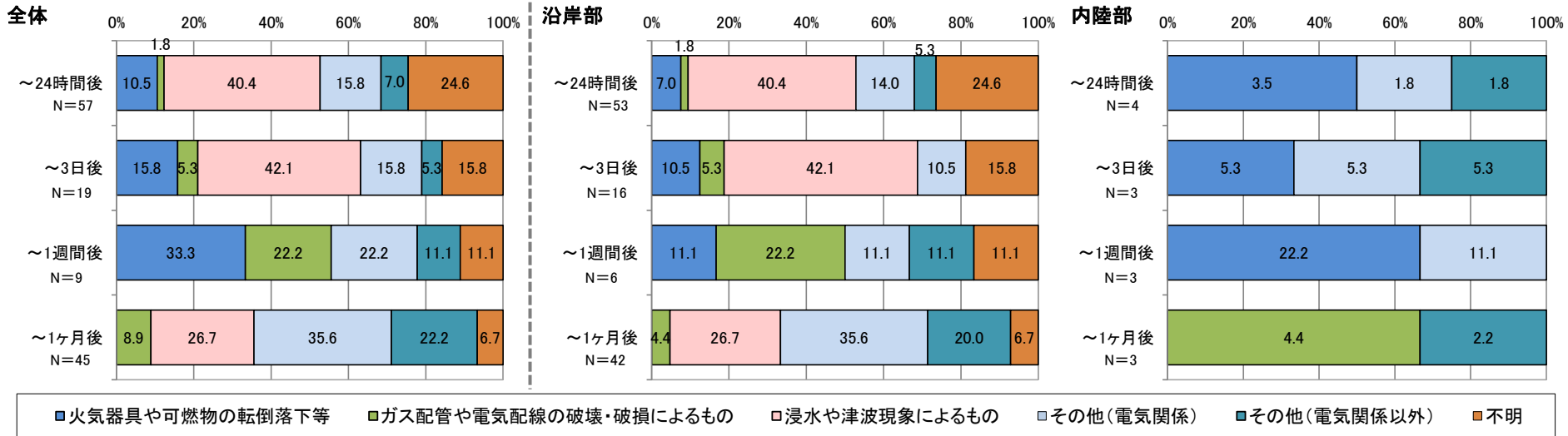
【沿岸部】では時間の経過に伴い全焼の割合が減少しており、部分焼や小火の割合が増加しているが、【内陸部】ではすべての時系列で全焼が過半数となっている。

B1-3 火災種別の出火件数



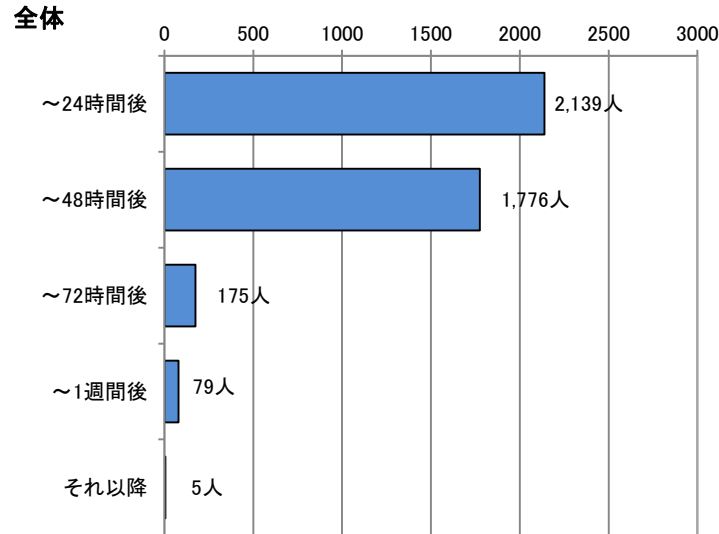
火災種別の出火件数は、建物火災が最も多く、発災から～1週間後まで過半数を占めている。また、発災～24時間後までは漂流車両と建物も約2割（12件、21.1%）と比較的多い。
【内陸部】では、発災3日後～1週間後に発生した1件を除き、すべて建物火災となっている。

B1-4 火災原因



火災原因は、発災～3日後までは「浸水や津波現象によるもの」が約4割（～24時間後：23件、40.4%／～3日後：8件、42.1%）を占め、1週間～1ヶ月後には「その他(電気関係)」(16件、35.6%)を原因とするものが多くみられる。
 【内陸部】では、発災～1週間後までは「火気器具や可燃物の転倒落下等」「その他(電気関係以外)」が多数を占める。

B2 人命救助者数(時系列)



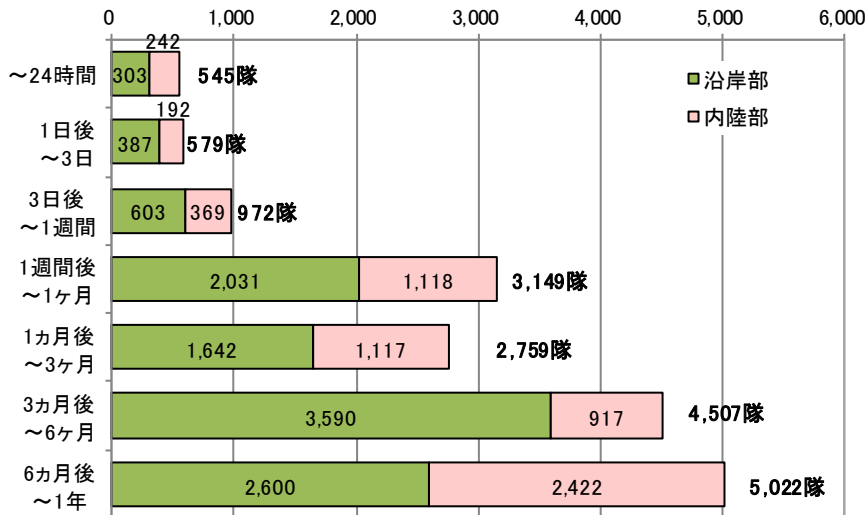
時系列に見る人命救助者数は、発災から24時間後までが2,139人、24時間後から48時間後までが1,776人となっており、以降、48時間を境に救助者数は大きく減少している。

～ヒアリングから～

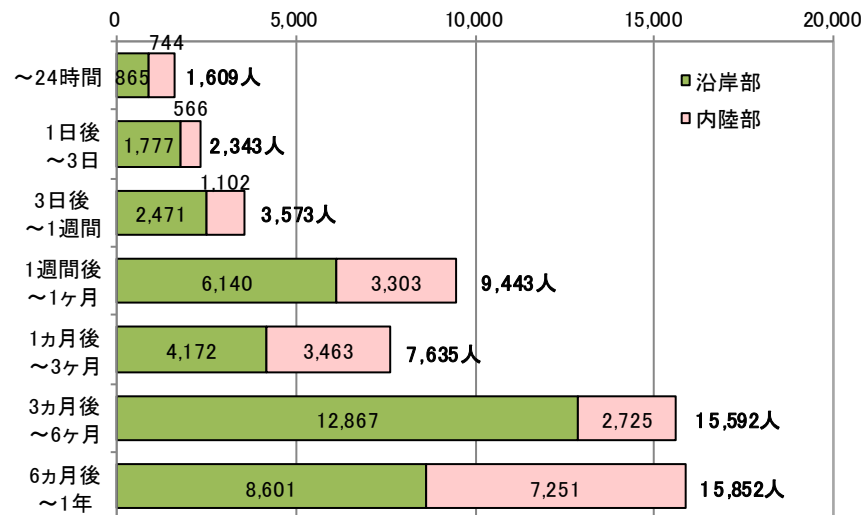
津波被害については、「学校など一応の安全が確保できている場所への避難者は別に、一般的に言われている「72時間」が通用しない状況であった。」「3月・降雪という気候条件も重なり、ガレキに埋もれ水に浸かった方を救助するためには、さらに緊急的な対応が必要であった。」という意見があった。

C1 出動部隊数・人数

出動部隊数



出動人数

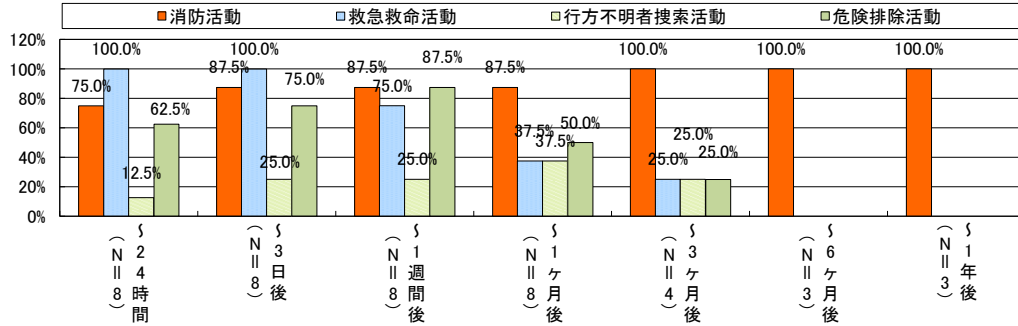


※ 該当期間中の出動部隊数、人数を集計(一部回答がえられていない期間もある)。

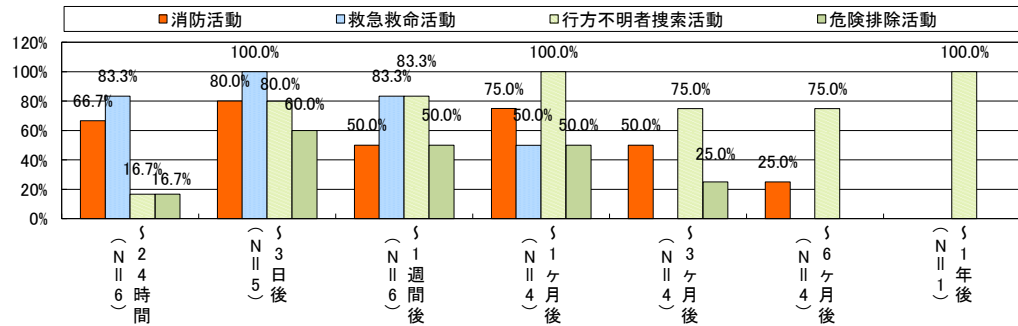
回答を得られた9機関の出動部隊数・出動人数をみると、「~24時間」までに545隊、1,609人が出動している。また、出動部隊数・人数ともにすべての期間で【沿岸部】が【内陸部】を上回っている。

C1 活動内容

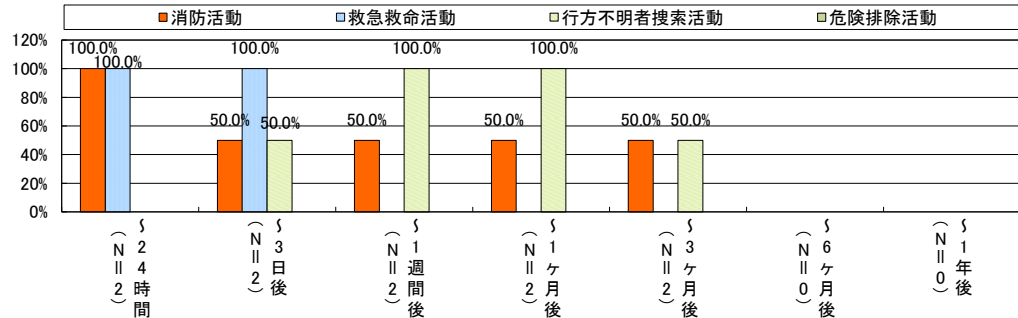
内陸地域



津波被害が大きい地域



他市町村への応援



活動地域別に活動の内容をみると、内陸地域では、「消防活動」がすべての期間を通して多くみられる。救急救命活動は発災～3日後までがピークで以降減少傾向。危険排除活動は1週間後までに活動が多くみられ以降は減少している。

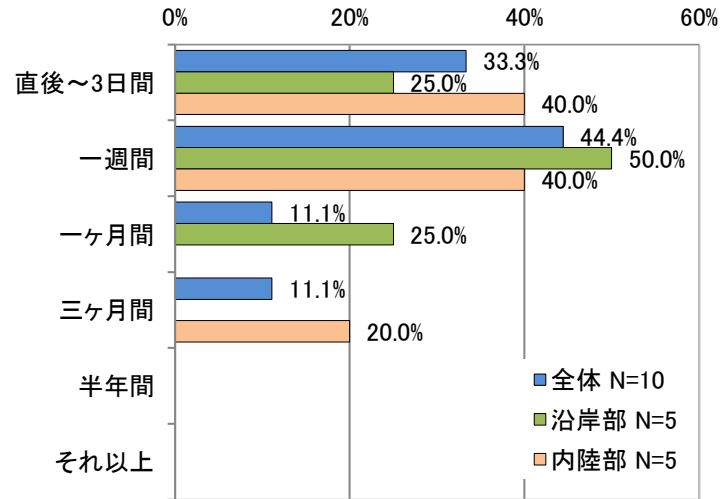
津波被害が大きい地域については、内陸地域に比べ「行方不明者搜索活動」が多くみられ、発災から24時間後までは行方不明者搜索活動の実施は約1割であるのに対し、24時間後～1ヶ月後までは7割以上が実施していることがわかる。

他市町村への応援は、発災～3日後までは消防活動や救急救命活動が多いが、以降は行方不明者搜索活動が多く実施されている。

※各活動の具体例

- ・【消防活動】
消火活動
- ・【救急救命活動】
被災者の救助活動、救急搬送活動
- ・【危険排除活動】
車両の燃料漏れや、海河川に大量に流出した油等の危険物を取り除く活動

D1 人命救助活動を行っていた時期



※ 図中の時期は、活動が終了した時期を示す。

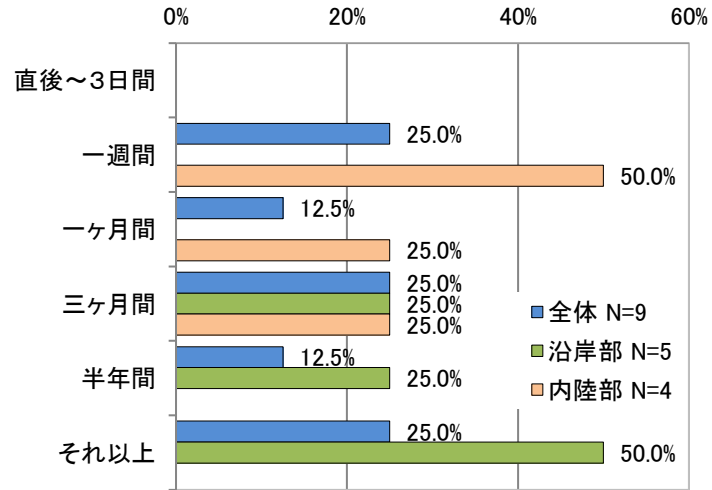
人命救助を行っていた時期については、「～一週間」(44.4%)が最も多い。
一ヶ月以降活動を実施した機関は少なく(2件、22.2%)、短期的な活動であることがわかる。

～ヒアリングから～

「発災直後は行方不明者の捜索が即人命救助にも繋がる場合が多いため、両者を一つの活動として行っていたが、72時間を目途にそれ以降は行方不明者の捜索には警察や自衛隊の手を借り、消防としては救助・救急・消火活動に注力した。」との回答もあった。

また、「通信手段が限定される中で、救急車での搬送の際、収容先探しは直接赴いて交渉するという形をとらざるを得なかった。」また、「搬送されたが定員を超えて受け入れられなかった患者を他の病院へ搬送しなくてはならないこともあり、搬送先の調整に課題があった。」との意見もみられた。

E1 行方不明者探索活動を行っていた時期



※ 図中の時期は、活動が終了した時期を示す。

行方不明者探索活動を行っていた時期については、各項目で回答が分散している。

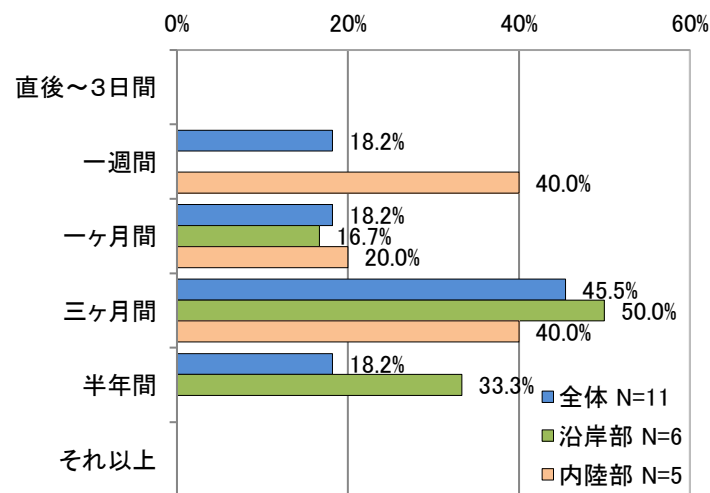
【内陸部】では最も活動期間が長い機関でも三ヶ月間であるのに対し、【沿岸部】では最も長い期間では半年以上活動を行っており、沿岸部でより長期的に行われていることがわかる。

～ヒアリングから～

「搜索活動にあたっては、警察および自衛隊と共に調整会議を行い各自の搜索範囲を決定したが、初期においては搜索後に記すマーキングの未調整などから、結局は同じ場所を別の機関が複数回搜索することになった。」との回答もあった。(一回の搜索では行方不明者を見過ごすこともある為、捜査範囲の重複は結果を鑑みると有効であった面もある。)

また、「震災当初の発見されたご遺体の検視・遺体搬送については、都度警察の確認を要する為、時間的に不効率が生じるなど、緊急時のルールの見直しが必要である。」との意見もあった。

F1 危険排除活動を行っていた時期



※ 図中の時期は、活動が終了した時期を示す。

危険排除活動を行っていた時期については、「三ヶ月間」が約半数(5件、45.5%)を占め、人命救助活動や行方不明者捜索活動に比べ、中長期的に活動している機関が多くみられる。

また、行方不明者捜索活動と同様に、内陸部に比べ沿岸部で活動が長期化する傾向がみられる。

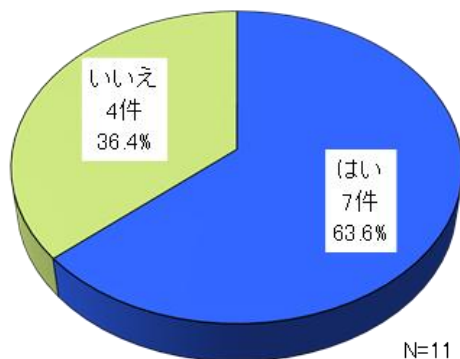
～ヒアリングから～

沿岸部においては、車から流出したガソリン等の他に、中身がわからない毒・劇物への対応が必要となった。(危険物の取り扱いについて、海岸に面する大規模な工場、および住宅街へ注意喚起、標識の設置を行うと共に、回収・保管については、ドラム缶やLPボンベを保有していた業者に連絡し、回収・保管を促した。)

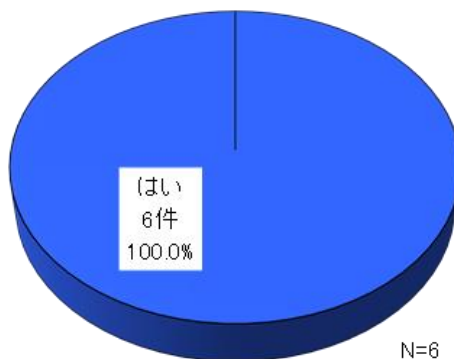
内陸部においても、灯油タンクの転倒による漏油事故などが起こっている。

G1 他県の消防機関(緊急消防援助隊)からの応援を受入れましたか？

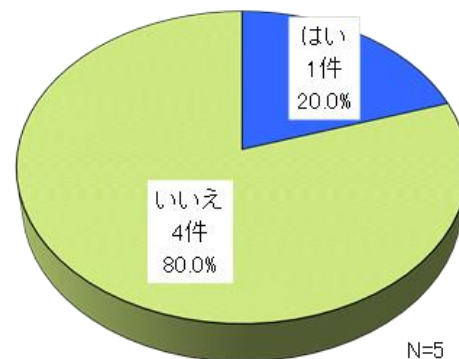
全体



沿岸部



内陸部



他県の消防機関(緊急消防援助隊)からの応援受け入れについては、「はい」と回答した機関が約6割(7件、63.6%)を占めている。

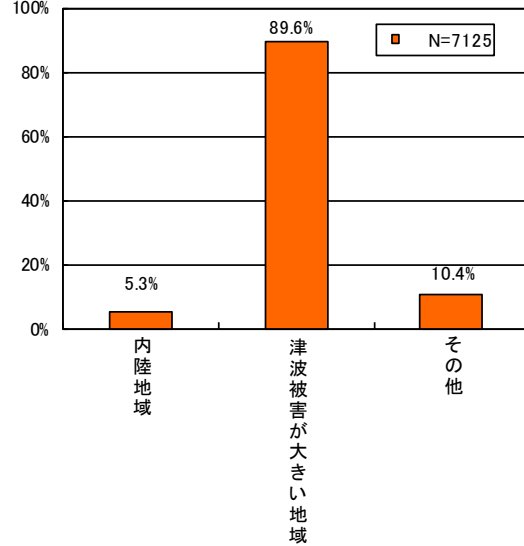
【沿岸部】では、すべての消防機関が応援を受け入れている。

～ヒアリングから～

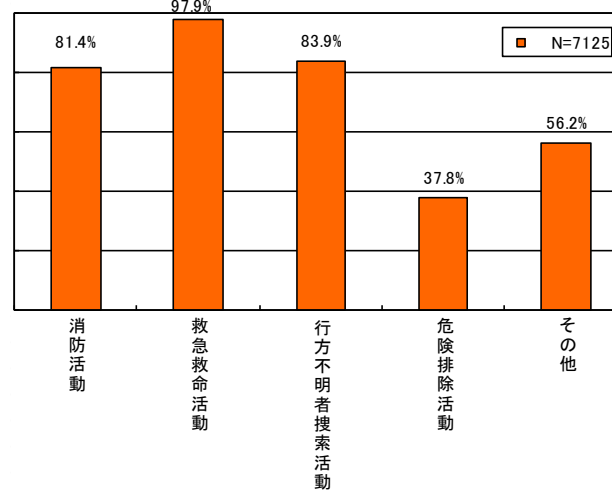
緊急消防援助隊の支援については、特に沿岸部消防機関への大きな助力となった。しかし、受け入れ拠点の確保・調整、燃料の調達、支援に必要な消防力の見積と支援先の規模に見合った応援部隊の調整(マッチング)の必要、被害状況に応じた緊援隊の派遣期間や役割・連携方法など、その運用方法や調整に関しては課題もあげられた。

G5 他県の応援部隊の主な活動地域と活動内容

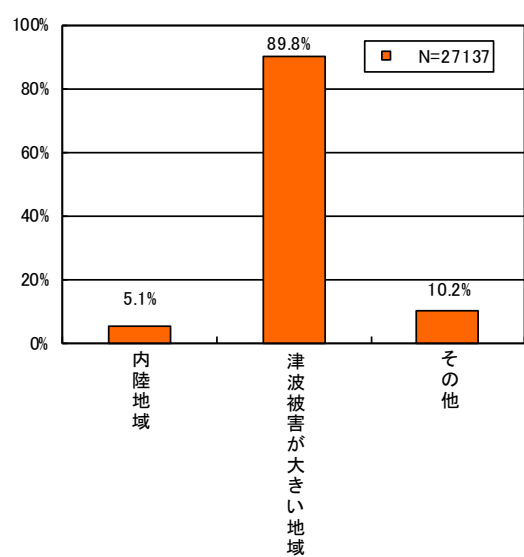
出動地域(部隊数)



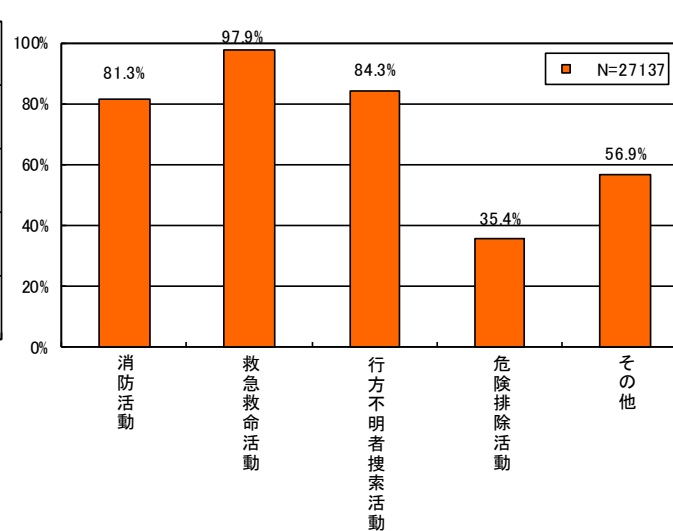
活動内容(部隊数)



出動地域(人数)



活動内容(人数)

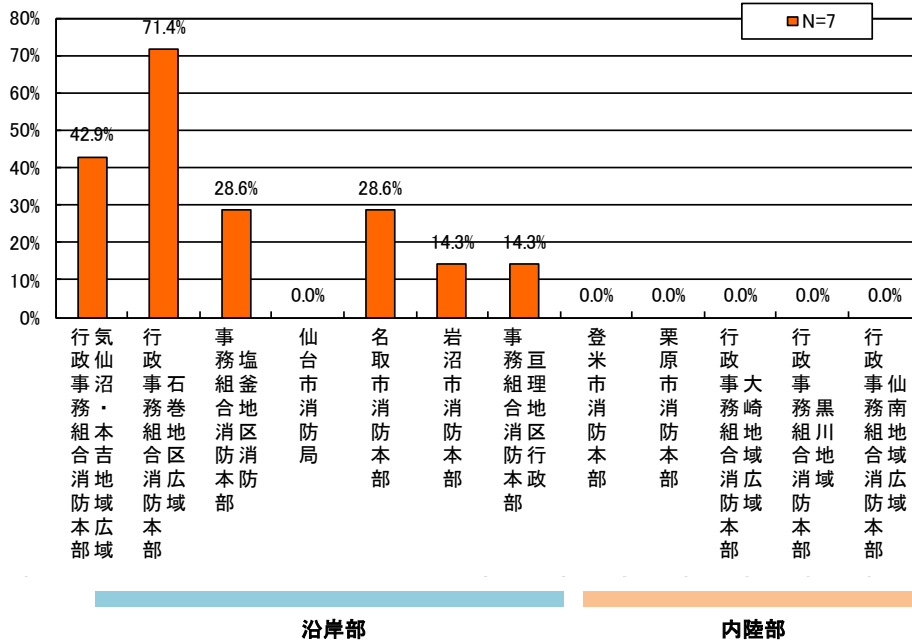


他県の応援部隊の主な出動地域については、出動した部隊の9割が「津波被害の大きい地域」へ出動となっている。
 なお、活動内容については、「救急救命活動」が最も多く9割以上が実施、「行方不明者捜索活動」や「危険排除活動」も8割の部隊が実施している。

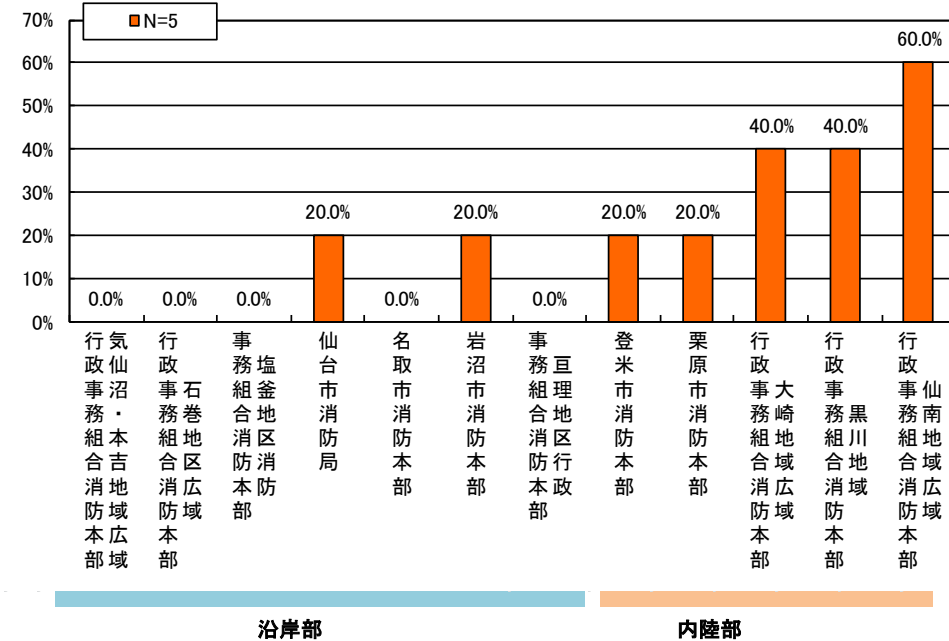
※各項目とも回答の延べ数を集計(1つの県隊が複数の消防機関の応援を実施しているため)

H2 / 12 県内の消防機関の応援状況

どこへ応援したか



どこからの応援だったか



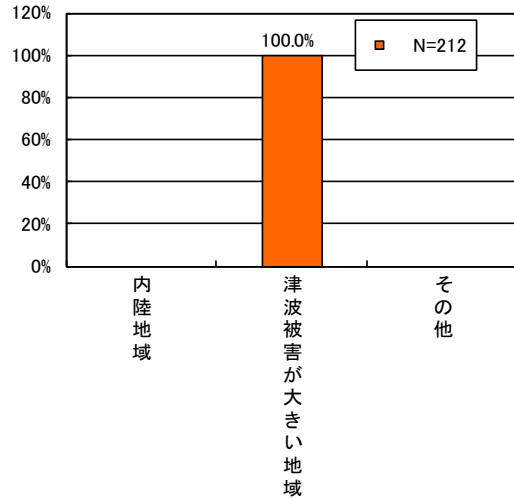
※ 図は、「応援に行った(応援を受けた)との回答があった消防機関数に対する応援先(応援元)消防機関の割合」を示す。

県内の消防機関に応援をおこなった7消防機関のうち、「石巻地区広域行政事務組合消防本部」に応援に行ったとの回答が5件(71.4%)で最も多い。次いで、「気仙沼・本吉地域広域行政事務組合消防本部」3件(42.9%)、「名取市消防本部」「塩釜地区消防事務組合消防本部」2件(28.6%)となっている。

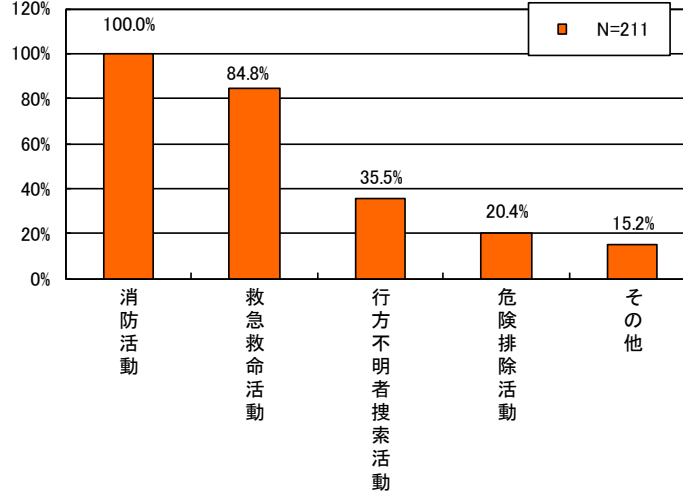
また、県内の消防機関から応援を受けた5消防機関のうち、「仙南地域広域行政事務組合消防本部」から応援を受けた消防機関が3件(60.0%)と最も多い。次いで、「黒川地域行政事務組合消防本部」「大崎地域広域行政事務組合消防本部」2件(40.0%)となっている。

15 県内の応援部隊の主な活動地域と活動内容

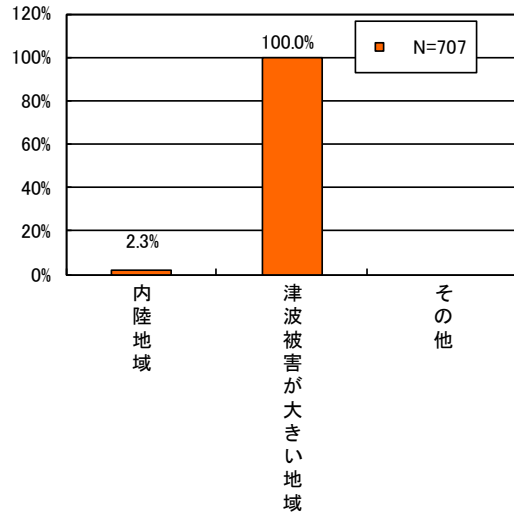
出動地域(部隊数)



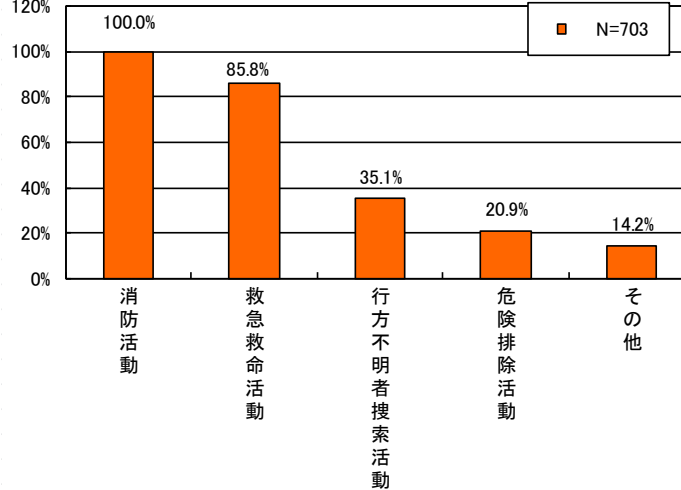
活動内容(部隊数)



出動地域(人数)



活動内容(人数)

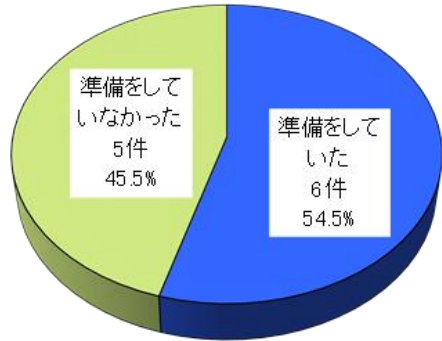


県内の応援部隊の主な出動地域については、応援に入ったすべての部隊が「津波被害の大きい地域」への出動となっている。
 なお、活動内容については、すべての部隊が「消防活動」を実施。次いで、「救急救命活動」も8割以上と多い。

※各項目とも回答の延べ数を集計(1つの県隊が複数の消防機関の応援を実施しているため)

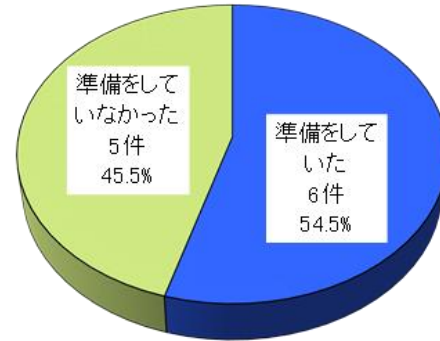
J1 企業、自主防災組織等との連携について①発災以前から協力に向けた準備をしていたか

企業



N=11

自主防災組織等



N=11

企業や自主防災組織等と発災以前から協力に向けた準備をしていたかについて、「準備をしていた」との回答は企業、自主防災組織ともに6件で過半数を超えている。

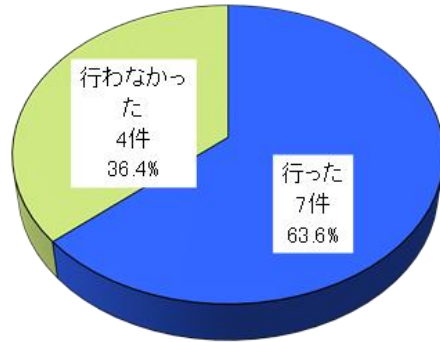
～ヒアリングから～

企業との連携については、市町村が締結した協定に基づいて活動が行われているケースが見られた。締結されている活動内容として代表的なものは重機運用に係るものであった。重機運用については、平時から実際の連携を想定した訓練を共同で実施していたところもあった。

自主防災組織については、所管は市町村であり、消防機関として震災以前の準備の面では、訓練指導と啓発活動を担っていた。

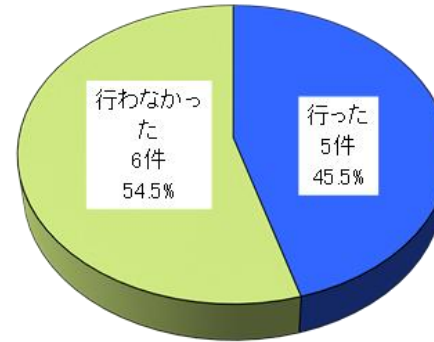
J1 企業、自主防災組織等との連携について②発災後の災害対応において連携や協力を行ったか

企業



N=11

自主防災組織等



N=11

企業や自主防災組織と等発災以後の災害対応において連携や協力を行ったかについて、「行った」との回答は企業が7件(63.6%)であるのに対し、自主防災組織等は5件(45.5%)と半数を下回った。

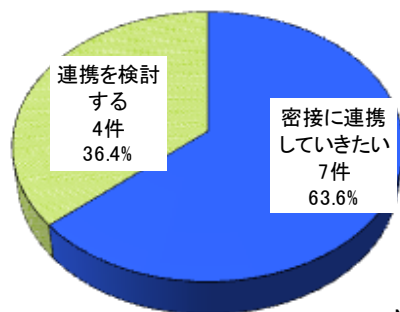
～ヒアリングから～

企業については、重機運用についての支援や、ガソリンスタンド等から燃料の優先提供の協力が行われた。事前の取り決め通りに行えた機関がある一方、企業側の被害も想定以上であった為に、発災後に企業との個別交渉に奔走しなければいけない状況もみられた。また重機に関しては重機自体とオペレーターがセットで初めて運用できることから、その確保に時間を要した地域もあった。

自主防災組織については、具体的な連携が行われたというより、事前の訓練指導等が奏功し、自主的な避難所運営等がスムーズに行われたことを評価する意見がみられた。

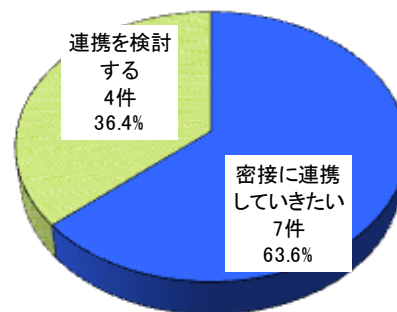
J1 企業、自主防災組織等との連携について③今後の連携協力の方針

企業



N=11

自主防災組織等



N=11

企業や自主防災組織等との今後の連携の方針について、「密接に連携していきたい」との回答は、企業が7件(63.6%)、自主防災組織等は7件(63.6%)となった。
企業については、「連携を検討する」(4件、36.4%)との回答と合わせるとすべての機関が企業とのなんらかの連携を検討していることがわかる。

～ヒアリングから～

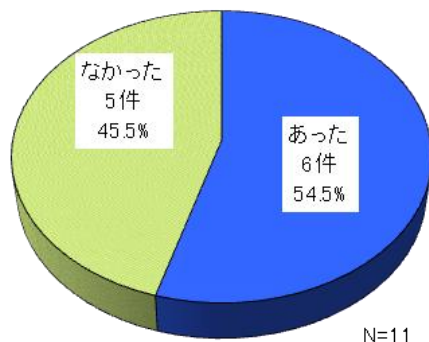
企業との連携については、今回の震災を踏まえ、燃料や食料確保の協定等を新たに締結したり、今まで締結していた協定についてより具体的なものとすべく、内容を見直す活動が進められている。(協定の締結にあたっては県・市町村が主体、もしくはその承認が必要となる。)

自主防災組織については所管である市町村を経由しての情報の共有、活動を行いたいとの考えが示された。自助・共助の根幹をなす組織であり、消防機関としては支援・指導という形で今後も連携を強め、火災予防の広報、自力避難困難者の避難補助等、消防機関では手が回らないところの対応まで担えるような組織としたいとの意向を持つところもあった。

(仮) 宮城県東日本大震災検証記録誌 消防機関調査 (概要)

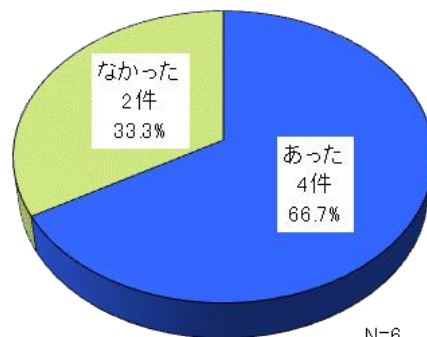
J2-1 震災以前の、災害発生時における消防団との連携や具体的な役割分担に関する計画や取り決めの有無

全体



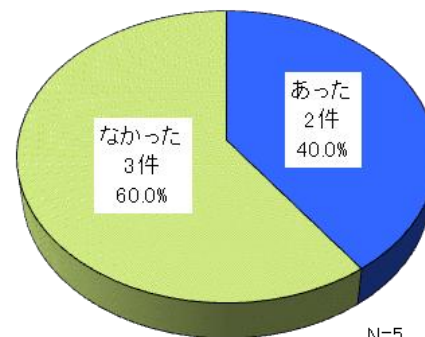
N=11

沿岸部



N=6

内陸部

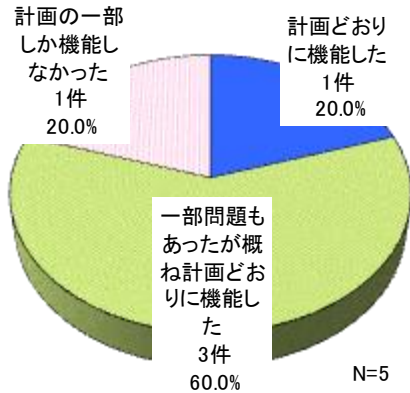


N=5

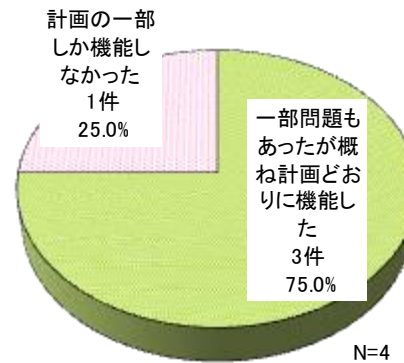
震災以前に、災害発生時における消防団との連携や具体的な役割分担に関する計画や取り決めについては、「あった」と回答した機関が6件(54.5%)と多く、「なかった」と回答した機関を上回っている。
【内陸部】では、「あった」と回答した機関は、2件だった。

J2-2 発災後の災害対応について事前の計画どおりに機能したか

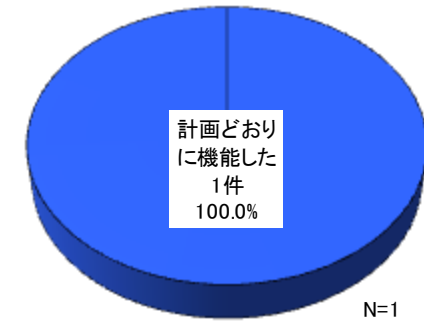
全体



沿岸部



内陸部



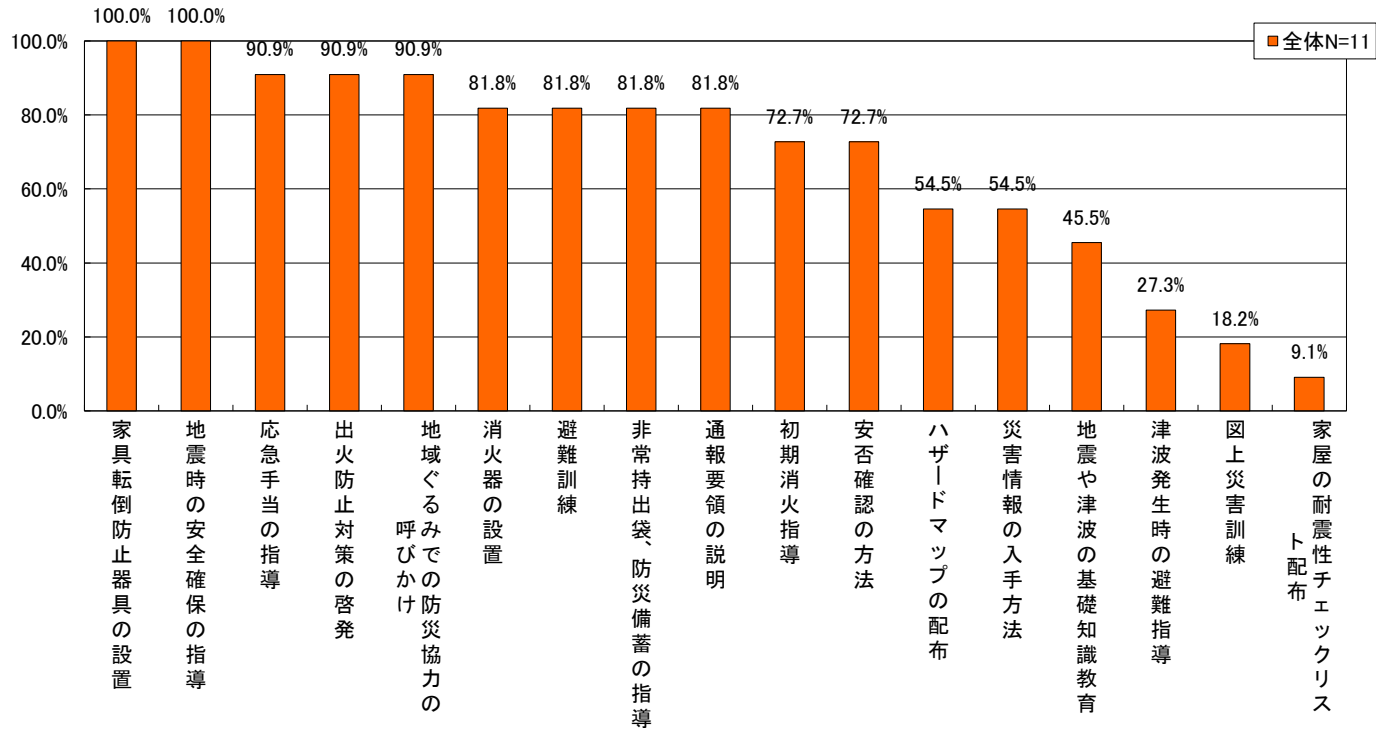
震災以前に、災害発生時における消防団との連携や具体的な役割分担に関する計画や取り決めがあったと回答した5機関中、「計画どおりに機能した」と回答したのは1件だった。

問題点として、携帯電話等の不通による情報伝達・共有ができなかったことなどがあげられている。

～ヒアリングから～

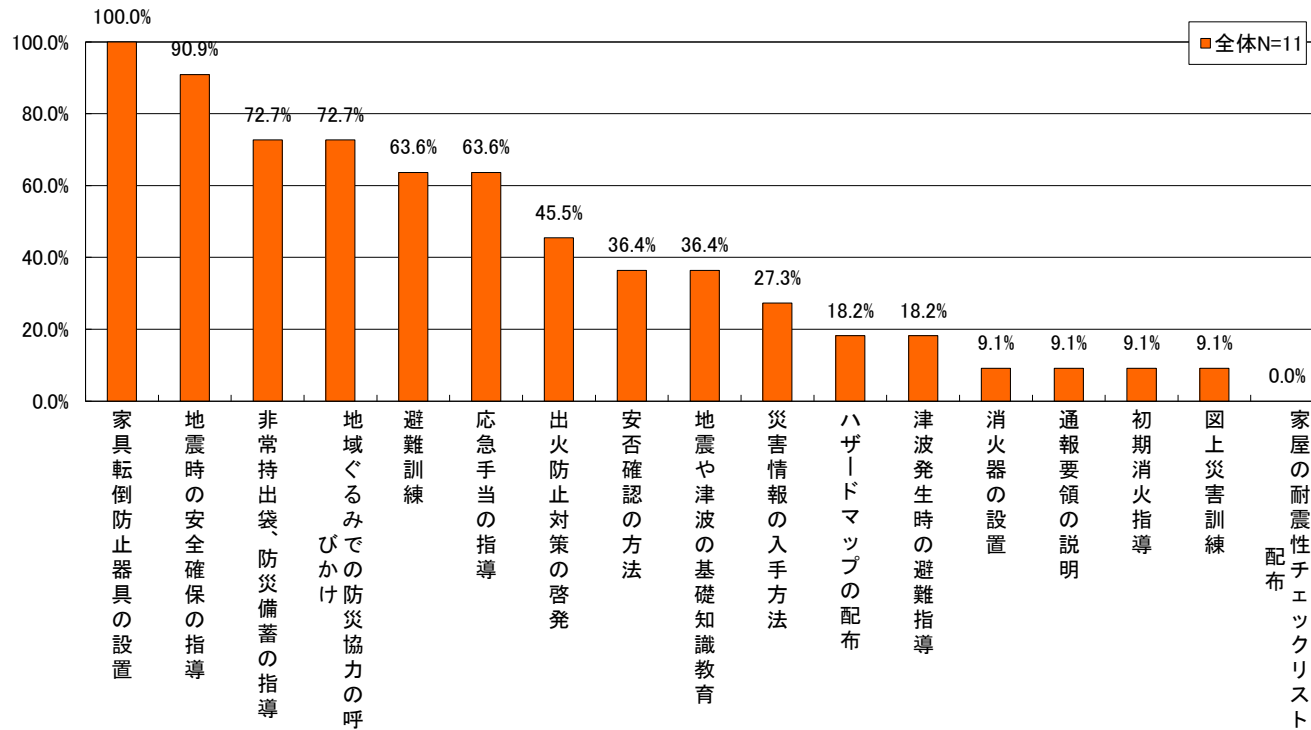
消防団との通信手段について、「携帯電話に頼りきっていた。」、「無線が配備されていなかった（受令機だけの配備であった。）」など情報共有（把握）の課題をあげるところが多かった。

K1 各家庭で行える防災対策について ①震災前から勧めていた対策



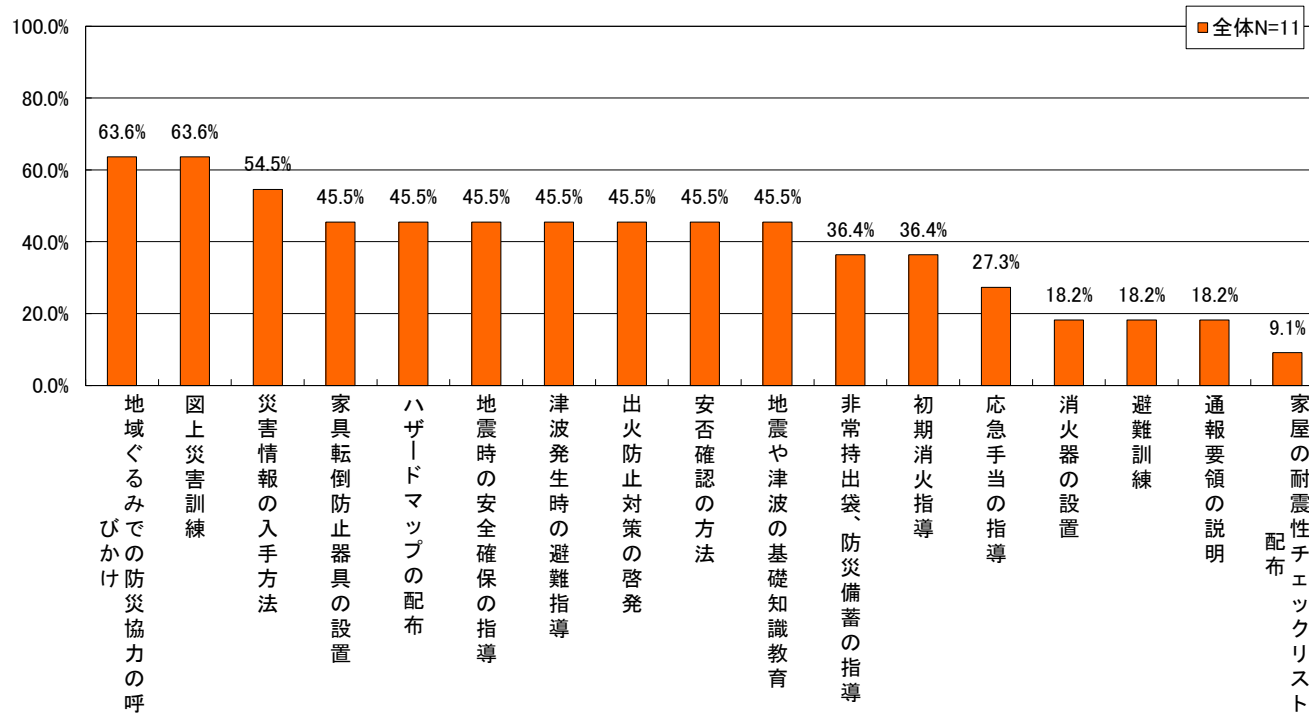
震災前から勧めていた対策について、最も多かったのは「家具転倒防止器具の設置」「地震時の安全確保の指導」で、11機関すべてで実施されている。これに対し、「家屋の耐震性チェックリストの配布」や「図上災害訓練」「津波発生時の避難指導」等を実施していた機関は少ない。

K1 各家庭で行える防災対策について ②震災時に効果があったと思われる対策



震災時に効果があったと思われる対策について、「家具転倒防止器具の設置」が最も多く、11機関すべてで回答があった。以下、「地震時の安全確保の指導」「非常時持出袋、防火備蓄の指導」「地域ぐるみでの防災協力の呼びかけ」となっている。

K1 各家庭で行える防災対策について ③今後勧めていきたい対策



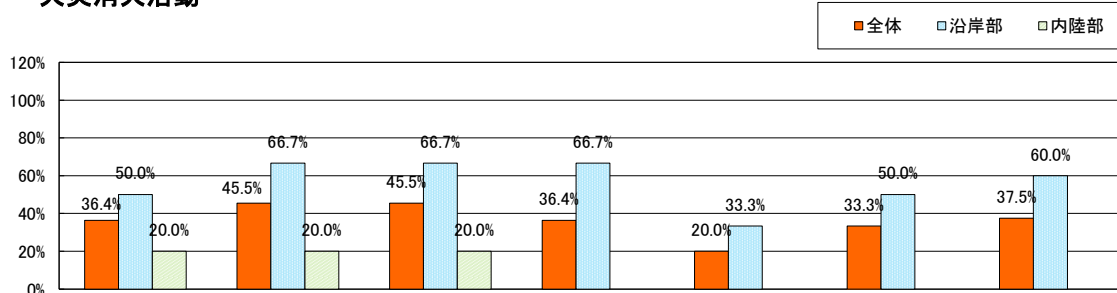
今後勧めていきたい対策については、「地域ぐるみでの防災協力の呼びかけ」「図上災害訓練」（ともに63.6%）が最も多く、以下「災害情報の入手方法」となっている。

～ヒアリングから～

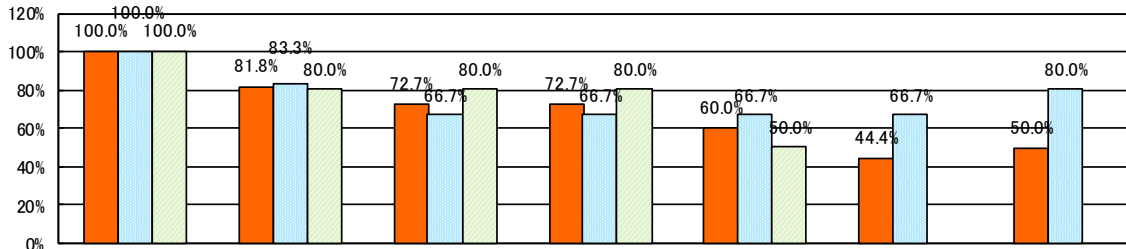
前述の通り、自主防災会や消防団等への働きかけや連携を進め、地域ぐるみの協力体制の構築を進めたいとの意向がみられた。防災訓練においても、「震災以前のような、“見せる訓練”であったものから、“自分達で考え・実践する訓練”へ内容を組み立て直しながら対応している。」との意見があった。

L1 発災直後～1年間で重点を置いた行動指示

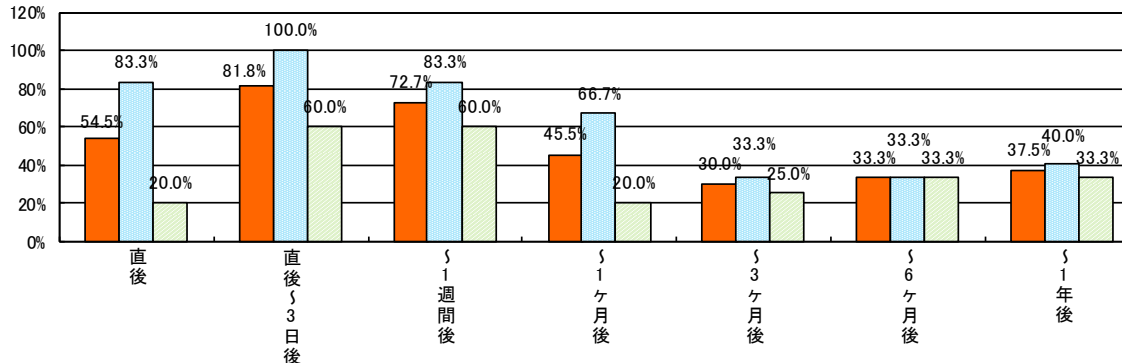
火災消火活動



情報収集



救命救急活動



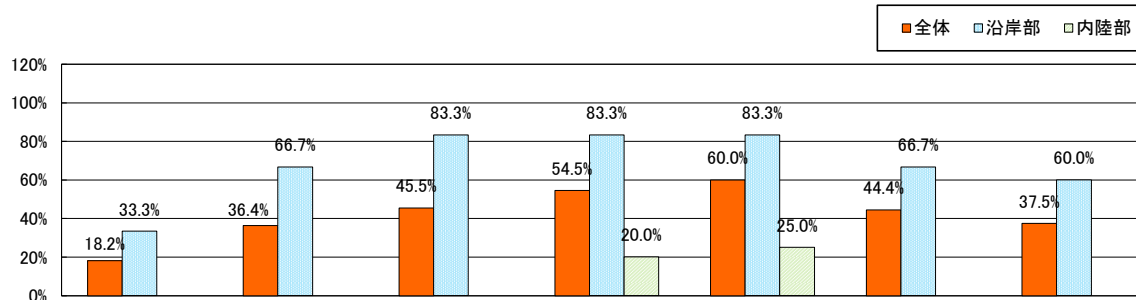
発災直後～1年間で重点を置いた行動指示について活動別にみると、「火災消火活動」は、発災直後～1週間後に多い。【内陸部】に比べ、【沿岸部】の指示割合が高い。

「情報収集」は直後が最も多く、以降減少傾向。【沿岸部】では半年以降も6割以上が重点的に行っている。

救命救急活動は、直後～3日間が最も多く、以降減少傾向。【内陸部】に比べ、【沿岸部】の指示割合が高い。

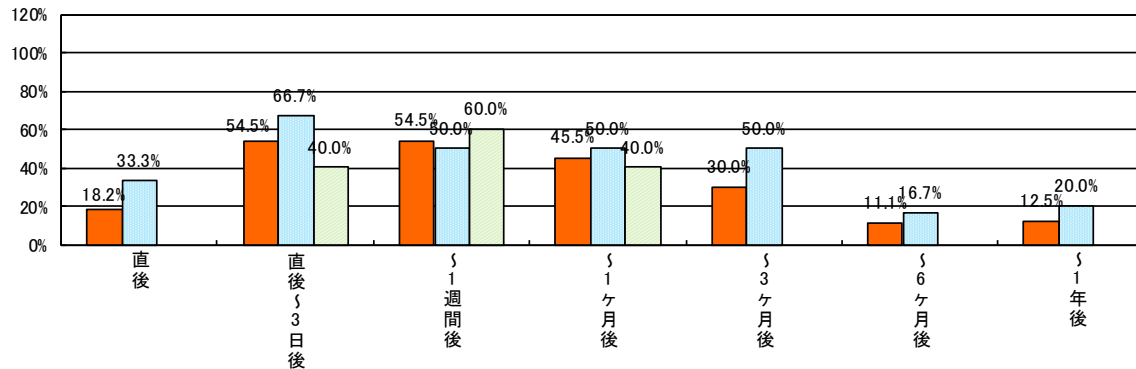
L1 発災直後～1年間で重点を置いた行動指示

行方不明者捜索活動



「行方不明者捜索活動」は、直後から増加傾向にあり、1ヶ月後～3ヶ月にピークとなっており、【沿岸部】に多い。「危険排除活動」は直後～1週間後に多く過半数となっており、以降減少している。

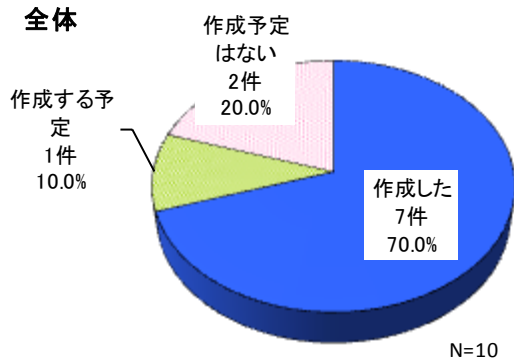
危険排除活動



回答数

項目	直後	直後～3日後	～1週間後	～1ヶ月後	～3ヶ月後	～6ヶ月後	～1年後
全体	11件	11件	11件	11件	10件	9件	8件
沿岸部	6件	6件	6件	6件	6件	6件	5件
内陸部	5件	5件	5件	5件	4件	3件	3件

L9 東日本大震災への対応等について記録資料を作成したか



記録資料を作成した機関	記録資料を作成予定の機関
仙台市消防局 岩沼市消防本部 名取市消防本部 石巻地区広域行政事務組合消防本部 塩釜地区消防事務組合消防本部 仙南地域広域行政事務組合消防本部 大崎地域広域行政事務組合消防本部	亘理地区行政事務組合消防本部 （2013.6完成予定）

2013年6月末時点

東日本大震災への対応等について記録資料については、「作成した」が7件（70%）、「作成する予定」が1件（10.0%）となっている。